

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3803 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第 1 四半期累計期間	第11期 第 1 四半期累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高	(千円)	745,995	873,462	2,847,868
経常利益	(千円)	393,834	431,362	1,524,796
四半期(当期)純利益	(千円)	215,784	251,698	892,732
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	440,937	454,809	440,937
発行済株式総数	(株)	6,620,000	14,056,000	13,240,000
純資産額	(千円)	2,552,743	3,520,431	3,241,067
総資産額	(千円)	3,076,267	4,245,306	4,453,971
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.56	18.54	67.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.85	17.05	60.73
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.0	82.7	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新興国経済の減速の影響が見られるものの、先進国経済の緩やかな成長が続いていることから引き続き回復基調にあります。

当社は引き続き中堅・中小企業における事業承継ニーズに応えるべくM & A仲介事業を展開しております。しかしながら後継者難等の問題により事業承継を円滑に進めることができていない会社が数多くあること、そしていわゆる団塊の世代の方々の次世代への交代の時期が近づいていることから、喫緊の課題解決方法としてのM & Aに対し、依然として相当数のニーズがあると見込んでおります。

当第1四半期累計期間における当社の活動状況としましては、過去最高となる四半期で15件の案件成約となりました。又、2件の大型案件の成約が寄与し売上高及び利益共に前年を上回り、業績予想に対して順調な進捗となりました。

分類の名称		前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比
M & A 成約案件数		(件) 12	15	+3
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件) 1	2	+1
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件) 11	13	+2
業種別	うち当社において 「小売業」に分類し ている案件数	(件) 8	13	+5
	うち当社において 「卸売業」に分類し ている案件数	(件) 1	0	1
	うち当社において 「その他」に分類し ている案件数	(件) 3	2	1

当社はインバウンドマーケティングの更なる拡充のため、平成27年10月から11月にかけて過去に開催実績のある東京・大阪・福岡に加え、名古屋において大規模セミナーを開催しております。当セミナーでは延べ1,050名のお申込みをいただき大盛況のうちに終えることができました。引き続き当社の知名度或いは認知度向上のため各都市での開催を推進することで、更なる案件獲得機会の創出を図ってまいります。

又、人員拡大による中期計画への対応のための本社増床工事及び情報共有の迅速化と管理体制強化に向けた社内ITインフラの整備を当四半期中に完了しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は873,462千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は431,484千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は431,362千円（前年同期比9.5%増）、四半期純利益は251,698千円（前年同期比16.6%増）となりました。売上高の増加に比べて利益の伸幅が減少している要因については、これら業容拡大に向けた積極的な設備投資を行ったこと及びセミナー等の広告宣伝費が前年同期に比べ増加していることによるものであります。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、3,859,161千円となり、前事業年度末と比べ364,379千円の減少となりました。これは、主として税引前四半期純利益431,362千円を計上したことに対し、決算賞与の支払いに伴って未払金が234,407千円減少したこと及び法人税等の支払い509,232千円、消費税等の支払い126,808千円による出金があった結果、現金及び預金が497,137千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、386,144千円となり、前事業年度末と比べ155,714千円の増加となりました。これは、主として減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が5,622千円増加したこと、資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が7,781千円減少したことに対し、業容拡大のための増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴い建物附属設備が145,463千円、工具、器具及び備品が23,451千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、724,874千円となり、前事業年度末と比べ488,030千円の減少となりました。これは、主として賞与引当金が77,096千円及び役員賞与引当金が58,355千円増加したことに対し、職員に対する決算賞与の支払等で未払金が234,407千円減少したこと及び未払法人税等が328,370千円、未払消費税等が82,444千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、3,520,431千円となり、前事業年度末と比べ279,364千円の増加となりました。これは、主としてストック・オプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,872千円増加したこと、及び利益剰余金が251,698千円増加したことによるものであります。

(3) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、前事業年度に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物附属設備 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	業務施設	182,318	36,256	218,574	40

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,056,000	14,056,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 又、単元株式数は100株であ ります。
計	14,056,000	14,056,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	816,000	14,056,000	13,872	454,809	13,872	444,559

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,054,600	140,546	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 又、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,056,000		
総株主の議決権		140,546	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパート ナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,783	3,676,646
売掛金		126,900
前払費用	11,638	15,504
繰延税金資産	37,729	39,422
その他	389	687
流動資産合計	4,223,541	3,859,161
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	200,005
減価償却累計額	14,015	17,687
建物附属設備(純額)	40,526	182,318
工具、器具及び備品	18,001	41,453
減価償却累計額	3,246	5,196
工具、器具及び備品(純額)	14,755	36,256
建設仮勘定	2,970	
有形固定資産合計	58,252	218,574
無形固定資産		
ソフトウェア	2,684	3,382
無形固定資産合計	2,684	3,382
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,938	157,157
繰延税金資産	4,312	6,812
長期前払費用	242	217
投資その他の資産合計	169,493	164,187
固定資産合計	230,430	386,144
資産合計	4,453,971	4,245,306
負債の部		
流動負債		
未払金	501,214	266,806
未払費用	14,269	12,407
未払法人税等	517,455	189,085
未払消費税等	126,808	44,364
前受金	50,274	71,390
預り金	2,883	5,368
賞与引当金		77,096
役員賞与引当金		58,355
流動負債合計	1,212,904	724,874
負債合計	1,212,904	724,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,937	454,809
資本剰余金		
資本準備金	430,687	444,559
資本剰余金合計	430,687	444,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,358,065	2,609,763
利益剰余金合計	2,358,065	2,609,763
自己株式	177	254
株主資本合計	3,229,513	3,508,878
新株予約権	11,553	11,553
純資産合計	3,241,067	3,520,431
負債純資産合計	4,453,971	4,245,306

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	745,995	873,462
売上原価	187,759	232,696
売上総利益	558,236	640,766
販売費及び一般管理費	138,329	209,282
営業利益	419,906	431,484
営業外収益		
受取利息	501	1,073
営業外収益合計	501	1,073
営業外費用		
株式交付費	3,018	
株式公開費用	23,552	
固定資産除却損		1,172
雑損失	2	22
営業外費用合計	26,573	1,194
経常利益	393,834	431,362
税引前四半期純利益	393,834	431,362
法人税、住民税及び事業税	203,442	183,857
法人税等調整額	25,392	4,193
法人税等合計	178,049	179,664
四半期純利益	215,784	251,698

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,837千円	14,116千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月15日に東京証券取引所市場第一部に市場変更し、公募増資を行い平成26年12月12日に払込が完了しております。これにより新規で132,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ153,637千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が440,937千円、資本剰余金が430,687千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円56銭	18円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,784	251,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,784	251,698
普通株式の期中平均株式数(株)	13,029,728	13,576,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円85銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,501,050	1,189,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成27年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 ツ 木 最 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。